

会 議 録				
平成 18 年度第5回 社会教育委員の会議	日 時	平成 18 年9月 25日(月) 午後2時 00 分～4時 00 分	場 所	小金井市役所第二庁舎 801会議室
事務局	小金井市教育委員会生涯学習課			
出席者	委員	福島議長、彦坂副議長、井土、柿崎、兼森、君塚、堀井、藤川、武田各委員 (欠席) 田中委員		
	その他	石川教育部次長、伊藤生涯学習課長補佐、中嶋公民館長、古屋図書館長、 林体育課長、		
	事務局	木村生涯学習係主事、宇佐見非常勤嘱託職員		
傍聴の可否	◎可・一部不可・不可	傍聴者数	1人	
傍聴不可・一部不可の場合の理由				
次 第				
1. 報告事項				
(1) 平成 18 年度関東甲信越静社会教育研究大会の報告について				
(2) 地域参加のための講座について				
(3) 地域子ども教室について				
(4) 第 19 期小金井市公民館企画実行委員について				
(5) 第47回関東甲信越静公民館研究大会の結果について				
(6) その他				
2. 協議事項				
(1) 管外視察研修について				
(2) その他				
1. 報告事項				
(1) 平成 18 年度関東甲信越静社会教育研究大会の報告について				
[参加した彦坂副議長、堀井委員、武田委員の報告]				
大会は平成 18 年 9 月 7 日、8 日に行われ、テーマは「新たな街づくりに向けた社会教育の創造」でした。				
委員より「われわれを取り巻く社会状況の中で、市町村合併で社会教育委員減少の中、政治情勢、経済、教育、暮らし等が大きな曲がり角に来ている。この先どのようにしたらよいか、社会教育とは何か、社会教育に求められるものは何か、互いに確認しあうまたとない場ではないか」との提議が出された。				
【基調講演】				
社会教育・生涯学習研究者の三浦清一郎氏により「地域の総合的課題と社会教育の役				

割「子どもの元気・熟年の元気・女性の元気」と題し基調講演が行われた。

内容は、①社会教育は多くのプログラムを地域に提供してきたが、提供された人により社会に還元することがなかったことが課題である。②社会教育は学校との連携を密にしていく必要がある。21世紀の地域のあり方として、子育て支援、高齢者支援、男女共同参画の視点から地域の課題を考える必要がある。具体的には、学校への子育て支援のプログラムを考える場合に、団塊の世代も含めた高齢者を指導者としたプログラムの提供が考えられる。子ども達の生きる力を与える向上プログラムを創造するための視点として、日本の子育て風土に合った方法を取り、そのために働く女性を支援、地域が子育ての役割を担うような社会になって欲しい。

#### 【第1分科会】 テーマ「生涯学習によるコミュニティ作り」

事例1:長野県茅野市の広範囲な人が関わった、子ども家庭支援の読書推進活動。

事例2:新潟市三条市の「個々の学びを生かしたコミュニティづくりと社会教育のあり方」。準備会を立上げ、地域に密着した形で地域の子どもは地域で育てる考え方を町の人に少しずつ広めながら作って来た。キャッチコピーは「1日は地域で、1日は家庭で子育てしよう」で、行政に頼らず資金もできるだけ自主的に集め、子どものいない家庭も誘って地域にクラブを作って来た。〔参加委員/この方式は小金井市も参考にできるのではないかと〕

助言者の「各地で取り組みが成功している例は『目的が明確』であること。異世代との交流を伴う次世代を担う『子ども』がキーワード。活動には高齢者が多いが、子どもや働く女性、父親をどのように巻き込むかが課題」との話があった。

#### 【第5分科会】 テーマ「自然環境理解と保全」

事例1:山梨県新潟県「地域の自然環境を守り生かす活動支援のあり方」

自然環境破壊を防ぐには地域の活動が必要とし、川に負担をかける家庭の廃油をキャンドルにする「小キャンドル」方式で活動し、地域に対し共通認識を形にしている。

事例2:新潟県佐渡市「過去の自然との共生循環社会」

豊かな森は豊かな海の資源を育む。生活環境のあり方を見直し、農薬を使用しない農業で「国際保護鳥の朱鷺が舞う佐渡」を目指し、社会教育が地域住民の意識改革の役割を果たしている。

〔参加委員/社会教育として、自然を母体にした活動を展開する上で勉強になった。〕

#### 【第2分科会】 テーマ「地域で育む青少年」

茨城県日立市「ひたち子どもいきいき教室」の取り組み、新潟県加茂市での「安心・安全な地域づくりや子どもの居場所づくり」のためのセーフティ・スタッフ活動の事例発表があった。

〔詳細は資料「平成18年度関東甲信越静社会教育研究大会に参加して」を参照〕

(2) 地域参加のための講座について

6月14日～7月12日の毎週水曜(19時～21時)、延べ5回にわたり公民館本館にて開催されました。内容は「第二の人生の生き方」「小金井の歴史・将来像」「小金井で活動している団体の紹介」「地域で活動している人の体験談」です。また地域の文化施設を知る機会として「地域を訪ねる」と題し、6月24日に農工大繊維博物館、はげの森美術館、7月8日に江戸建物園、小金井市文化財センターを訪ね、いずれの施設も学芸員などの説明により、個人で訪ねるより深く施設を知ることができました。

参加状況は延べ136名。内、定年を迎えた方が7割、男性8割でした。アンケートによる満足度調査では、期待通りを100として平均120、多くの方に満足して頂けたと思います。

今年度2回目は11月1日より前原会議室を主な会場に予定し、現在準備中です。

(3) 地域子ども教室について

(伊藤生涯教育課長補佐)

配布冊子は平成17年度地域子ども教室の活動報告です。平成18年度は826回予定しており、現在実施中です。文科省の地域子ども教室事業は今年度で終了し、来年度は新たに放課後子どもプランとして実施予定です。今年度迄の3年間は委託事業でしたが、来年度からは補助事業に変更される予定です。詳細は文科省で検討中ですので決まり次第ご報告いたします。時期については、予算をこれから国会に出す予定ですので確定ではありませんが、東京都を通し11月頃には連絡があると思います。

(社会教育委員)

平成17年度の活動報告に関し、行政側で課題や改善点があれば教えて頂きたい。

(伊藤生涯教育課長補佐)

各地の熱心な方に支えられていますが、各市同様に広範な方に支えられている訳ではないので、裾野を広げる努力が今後も必要かと思われます。

(社会教育委員)

活動記録は小さくまとめ、子どもの反応、担い手の気持ちなど違う視点のまとめも欲しい。

(石川教育部次長)

活動記録の報告書は実行委員会で作成しておりますが、ご意見は参考にさせて頂き、次回平成18年度版に活かせるよう話をしていきたい。

(社会教育委員)

「厚生労働省が児童福祉の観点から実施している放課後児童クラブとの連携協力を図ることが望ましい」(活動報告の7ページ)とあるが、このような意見が出てきた背景や、小金井市独自の地域の状況を教えていただきたい。

(石川教育部次長)

小金井市だけの問題ではないと思われますが、国を挙げて取り組んでいるところであり、来年度からは文科省と厚労省と一緒に福祉の視点を入れながら進める方針です。小金井市の場合は児童青少年課が最も近いと思われますが、保育園等もあり、学童保育との整合

性をどうとるかが課題の一つです。一方は保育料を取っておりますが、現在東京都を通じ国とやり取りしている最中で、現在そこまで明確になっておりません。

放課後の遊び場ないし補習を学校内でできるようになろうかと思われま。内容も全額国の補助から、3分の1は市の負担を求められております。児童館等々の環境を整備しながら小金井でも考えて行く必要があろうかと思ひます。状況的には小学校区が対象となると考へているが、学校との連携もあり校長会を通し課題を検討し話していく必要があります。

(社会教育委員)

放課後教室に関する報道記事(平成18年8月29日読売新聞)の内容が実施されると、地域教育会議がこれを運営する会となる可能性があり影響は大きいと思われる。

(石川教育部次長)

地域教育会議の機能と重複する内容もあり、今後、考え方も含め早急に議論していくことになるものと思われま。国の提案内容では運営委員会なり実行委員会を組織し、そこを通じて実施する考へで、制度としても補助金制度になり、国から市、市から放課後教室の運営委員会へ補助金を出すことになりま。

10月の小学校校長会には国の考へている一定の状況を伝えたい。

(社会教育委員)

校舎を使うにしても、運営には学校とのすみわけが必要だ。

#### (4) 第19期小金井市公民館企画実行委員について

【平成18年度第3回社会教育委員の会議録参照】

(中嶋公民館長)

本町分館と東分館について追加募集を実施し、本町分館に4人、東分館に6人が調整会に出席され、定数10人を充足しました。任期は平成18年9月1日から平成20年7月20日までとなります。また、8月31日(木)第9回教育委員会定例会に「小金井市公民館企画実行委員の選任に関し同意を求めることについて」の議案を提出し、同意を得ましたので、9月1日(金)午前9時から委嘱状伝達式を実施しました。

今回の追加を含む全館30人の結果について

	合計	性別内訳		任期数内訳		公募・推薦内訳	
		女性	男性	新任	再任(2期)	市民公募	団体推薦
人数	30人	15人	15人	24人	6人	26人	4人
内訳毎割合		50%	50%	80%	20%	87%	13%

平均年齢	全体64歳、女性61歳、男性67歳
年齢	最年長 79歳(女性)、最年少 39歳(女性)

なお委員名簿については、公民館運営審議会(以下、公運審)へ配布後とさせていただきます。

(5) 第47回関東甲信越静公民館研究大会の結果について

(中嶋公民館長)

全体会は8月24日(木)午後1:15~4:50、群馬県前橋市民文化会館大ホールで開催。参加者約1,100人、小金井市から公運審委員1人、公民館長が参加しました。

「公民館の原点から新たなる創造へ〜つどう・まなぶ・ひろげる公民館〜」をテーマにシンポジウムが開催され、次期開催地栃木県への引継等が行われ終了しました。

シンポジウムは、社会教育のあるべき姿や公民館の本来の機能について見つめ直し、これからの公民館活動の可能性について、パネリストの意見を基に翌日の各分科会で具体的に深めていくことをねらいとしています。

3人のパネリストから特に印象深かったこと

・前さいたま市立岸町公民館長片野親義氏

公民館は個人を豊かにする学びで終えるのではなく、いい地域をつくる学びをする所であり、講座は受講者の数ではなく地域に役立つか否かである。

本年4月1日に指定管理者制度になった滋賀県米原市米原公民館では、特定非営利活動法人フィールドは館長始め20代の7人で日本一の公民館を目指す住民本位の運営活動を実践している。そのようなNPOを公民館サイドでつくってはどうか。

・高崎経済大学地域政策学助教授櫻井恒也常矢氏

公民館は世代間交流ができる場所として大切であり、世代を分けた公民館講座を実施すると時代の要請に応えられない。また地方分権の時代にあっては、地域は地域の中で考え、地域の課題を明らかにして、住民の支持を得ないと公民館は生き残れない。

・前群馬県教育委員会委員長持谷靖子氏

社会教育行政とは、知らせる場所であり、地域の叫びを聞く場所である。

分科会は8月25日(金)午前9:30~正午、前橋市総合教育プラザで開催、分科会14の内、第2分科会「公民館運営審議会の果たす役割」に参加しました。参加者約60人、小金井市から公運審委員1人、公民館長が参加しました。

発表者は都公民館連絡協議会委員部会の部会長で町田市公運審の川島委員長。助言者は埼玉大学教育学部の安藤聡彦助教授。

町田市公運審は15人中11人が公募市民、他に1人は学校教育選出、3人は学識経験者。公募市民11人の選出方法は利用者団体に属する個人が推薦を受けて応募し、定員枠を超えた場合は、応募者のみで話し合いや選挙により昭和51年から決めているとの仕組みについて説明がありました。

また他に例がない点で、小金井市の企画実行委員制度について説明を求められ、昭和28年公民館開館と同時に誕生し、職員と共に調査・研究・企画実施などに当たっていることを説明しました。本市の企画実行委員制度について理解を深めて頂けたかと思えます。

助言者より、委員の選出を通じて民主的な審議をすべきこと、利用者の声を聞くこと等、公運審の果たす役割の大切さと、公民館の担い手として調査審議だけでなく企画立案も含めるのかを考える時、小金井市の企画実行委員制度は参考になったと言われました。

本研究大会に参加して、12月3日の小金井大会成功に向けていきたいと思います。社会教育委員の皆様もご都合がつかれましたら全体会(予定午前 9:30～10:00)にご出席頂けたらと思います。

## (6) その他

### ア. 社会教育関係団体について

(伊藤生涯教育課長補佐)

84団体に1団体の追加があり、現在85団体となっております。

## 2. 協議事項

### (1) 管外視察研修について

(石川教育部次長)

11月28日の予定で川崎市と調整中です。川崎市教育委員会より、会議室の都合で担当者が菅生中学校へ出向き、地域教育会議の立ち上がりの経緯など概括的な説明の対応をしたいとしています。社会教育委員の方は菅生中学校で会合を持つことになります。その後、昼食の後、臨港中学校へ行くことになります。

出発時間は当初8時頃としていましたが、8時半頃とし10時頃に菅生中学校へ到着。各校1時間半程ずつ予定し、臨港中学校は3時半頃出ること、交通事情にもよりますが午後5時頃に小金井へ戻る予定です。

(社会教育委員)

地域教育会議の活動に直接携わる方が出席していただければありがたい。

(石川教育部次長)

今回の会議が終わり次第、川崎市へ正式に申し込みをする予定です。

菅生中学校ではコミティサポートセンターの方が出席できるようですので、そのように話をさせていただきます。

### (2) その他

#### ア. 府中の第5ブロック研修会の出欠について

参加者は現在、下記の通り。現地集合で、事務局から最低1人が参加する。

福島議長、彦坂副議長、兼森委員、藤川委員

## イ. 定例議会の社会教育関係の報告について

(石川教育部次長)

- ・ 「小金井市の公共施設を検証する」とした中で、稲城市の PFI 方式による中央図書館視察の感想を求められた。いくつかの企業が集い、新たなPFI企業を作り、館長と6名の職員及び約15名の PFI 職員で運営されている。稲城市では最新の自動化も図られ、すばらしい施設であると回答したが、小金井市図書館には図書サービスの点で優る面もある。
- ・ 「科学技術立国は小金井から」として、小金井の施設を活用して将来の科学者の卵を小中学校で育むとした、学校教育関係の発言があった。教育委員会としては市内の研究施設や大学との連携を深めながら、児童生徒の科学技術に対する関心を深め、なおいっそう学習意欲の向上を図っていきたいと回答した。
- ・ 「文化芸術振興」に関し、東京都の舞台芸術体験プログラムを行わないかとの発言。小金井では小中学生対象に音楽鑑賞を取り組んでいるが、更に今後も研究したいと回答した。
- ・ 「食育の取り組み」に関し、小学校で高齢者への給食の時間を利用した講義の拡充をとの発言があった。現在、小学校 5 校で実施中であり、更にあり方等含め検討し推進したいと回答した。
- ・ 「多摩直下地震等の大災害に備えて」として、小中学校の耐震工事の現状を問われた。平成 18 年度3校、来年度三小、一中、四中の3校、平成20年度に東中を最後に耐震工事が完了すると回答した。
- ・ 「子育て支援」に関し、市立幼稚園保護者補助金を増額して欲しいとの発言があった。現在財政上から厳しいと回答した。
- ・ 「セカンドスクール構想導入」として、武蔵野市のセカンドスクールを例に挙げた。小金井市では小学6年生の林間学校が1泊増え、3泊4日になり、学校の方も検討していきたい旨を回答した。
- ・ 「薬物乱用防止を推進するために」とした発言に対し、いっそうの推進を図りたいと回答した。
- ・ 「小中一貫教育」について。先進市の品川区や三鷹市を参考に、実践を検証しつつ課題をあげ、小中の連携について研究したいと回答した。
- ・ 認定子ども園について小金井市の見解を問われた。

(社会教育委員)

PFI 方式については大規模な文化施設関係でもいくつか事例があり参加企業が多いが、民間企業に有利な内容で、公共側が担うべき部分で最終的に住民にしわ寄せが来る危険性がある。本来ならば公が担うべき仕事の放棄につながりかねない点や、図書館の有料化の圧力が強まっている点などで注目されている。この社会教育委員の会議の議論とも係わることなのでご留意頂きたい。

(石川教育部次長)

PFI 方式は建設から運営まで民間の企業体が行うもので、東日本では稲城市が初めてです。施設はすばらしいが現時点で是非は言い難いものがあります。最近の事例であり、充分慎重に検討していきたい。

以 上